

# 新型コロナウイルスに関する 第二回緊急意識調査

山猫総合研究所

YAMANeko RESEARCH INSTITUTE



# 概要

- 調査の方法について
- 新型コロナウイルスに対する認識
- 個人の生活に及ぼす経済的影響
- 緊急事態宣言下の生活と今後の外出・消費
- 第二波を想定した今後の対応方針について
- 政党に対する評価
- 結論

# 調査の方法について

調査主体： 株式会社山猫総合研究所・一般財団法人創発プラットフォーム

調査実施機関： 株式会社日経リサーチ

調査方法： インターネット調査

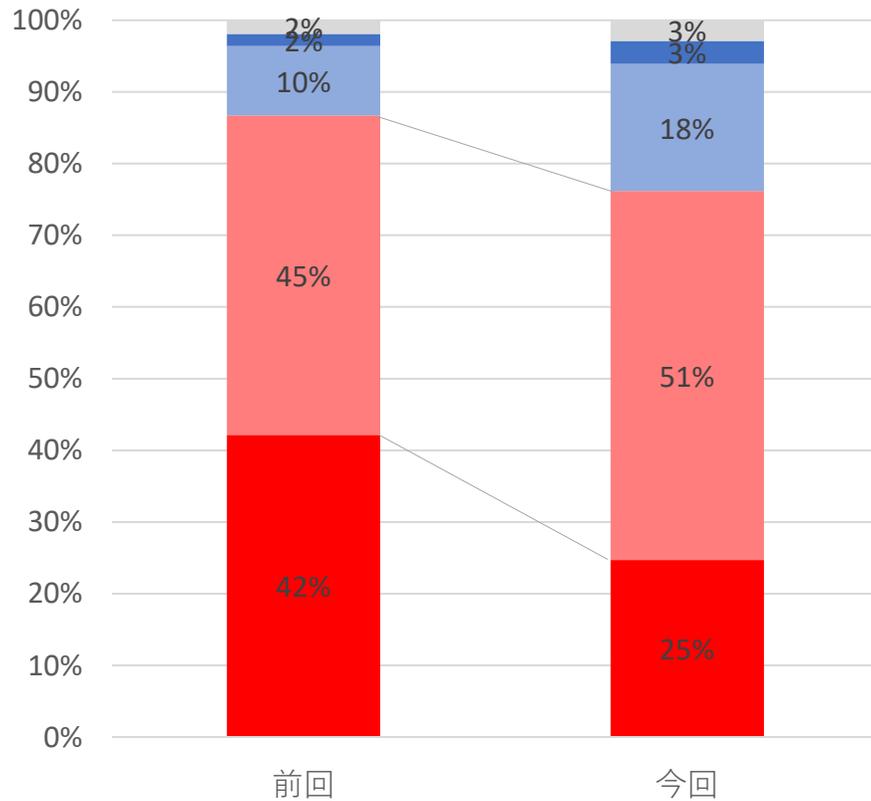
回答者数： 2,051人（データクリーニング後）  
• 18-19歳：211人、20代：312人、30代：310人、40代、308人、50代：318人、60代：290人、70代以上：302人

調査時期： 2020年6月8～10日に実施

- 分析手法：
- 性別、職業や都道府県などの回答者のプロフィールに関する事前質問を除き、具体的な設問に対する回答に関しては、2019年10月時点の年代別人口に合わせて補正を行っている
  - 矛盾する回答の除外：設問に関しては、世帯年収が個人の年収を下回ることはないよう、回答者に修正を促したほか、データクリーニングに関しては、全ての選択肢において同じ番号を選んだ回答者がいなかったかどうかを確認したうえで、職業が年金生活者、専業主婦／主夫、または無職（Q2）と答えた人のうち、働き方の変化に関して（Q13）、「以前から働いていない」と答えた人で、自身の失業不安の有無について問う設問（Q12）において、「働いていない」を選ばなかった回答者139人を除外し、2,051人の回答を実際に集計に用いた
  - 年齢セグメント別の傾向を確認する分析等に関しては年齢補正を実施せず

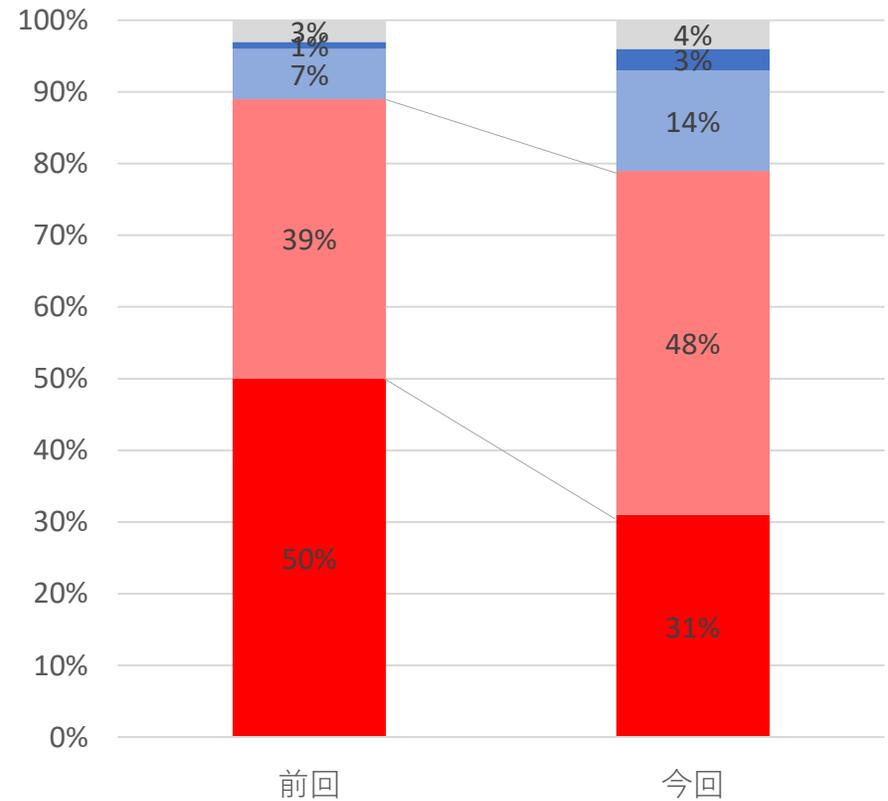
# 新型コロナウイルスに対しては、8割弱の人が不安を感じており、前回調査よりも約10ポイント不安が下落した

Q: 新型コロナウイルスがあなた自身の健康に及ぼす影響についての認識



- どちらともいえない/わからない
- まったく不安ではない
- あまり不安ではない
- 多少不安だ
- とても不安だ

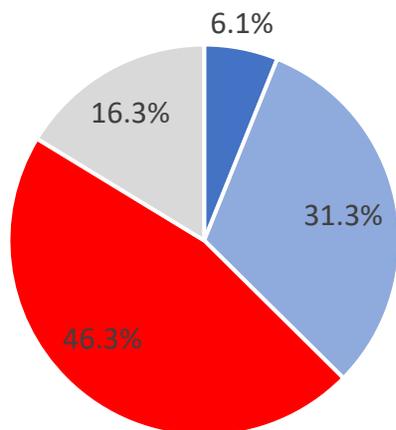
Q: 新型コロナウイルスがあなたの家族の健康に及ぼす影響についての認識



- どちらともいえない/わからない
- まったく不安ではない
- あまり不安ではない
- 多少不安だ
- とても不安だ

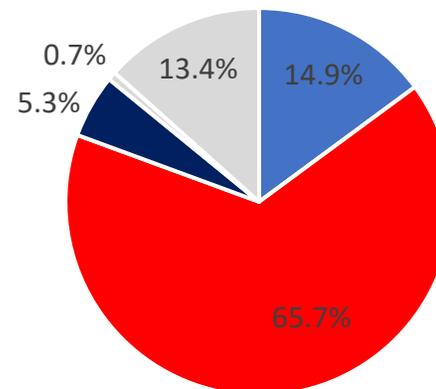
# 新しい知見が得られても約半数の人は新型コロナウイルスに対する脅威見積もりを変えず、恐怖感が定着している

Q: 抗体検査を通じて、致死率が想定よりも低かったと考えられることを踏まえて



- 脅威は大きく低下したと考えてよい
- 脅威は少し低下したと考えてよい
- 相変わらず脅威は高いと思う
- どちらともいえない／わからない

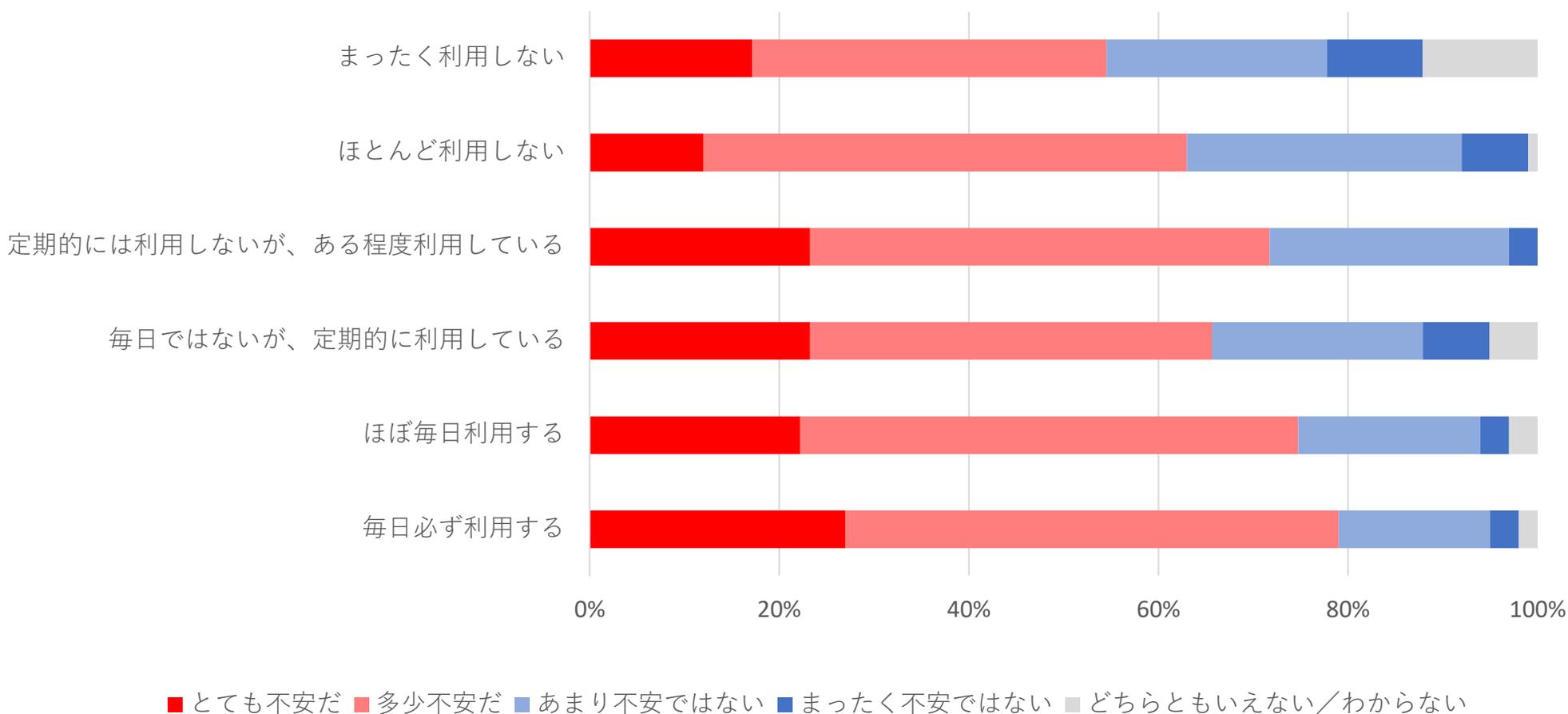
Q: 集団免疫の閾値が下がる可能性が研究で指摘されたことを踏まえて



- 新型コロナウイルスに対する恐怖は減った
- 新型コロナウイルスに対する恐怖はそのままである
- 新型コロナウイルスに対する恐怖はもともと持っていなかった
- その他
- どちらともいえない／わからない

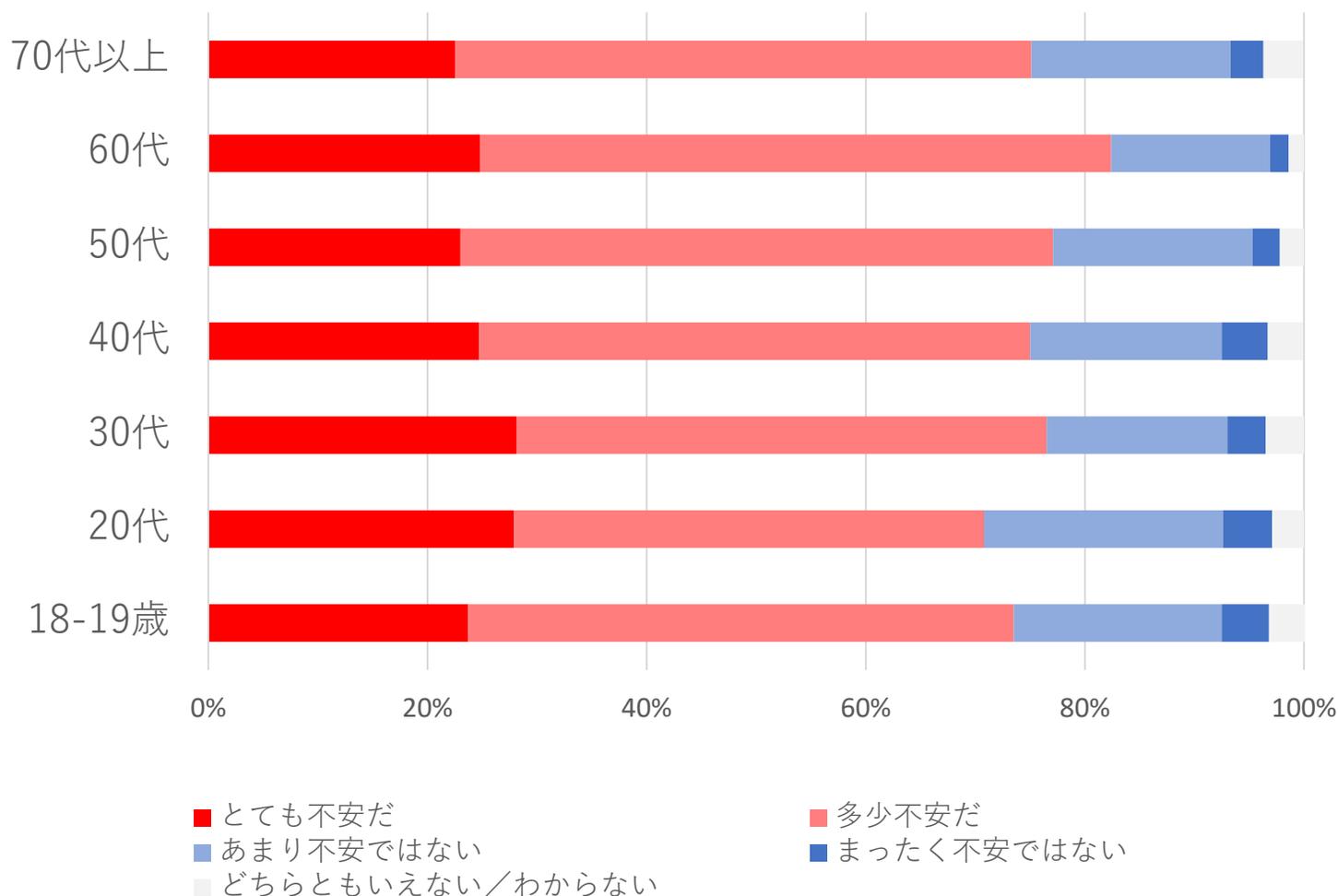
# 新型コロナウイルスに対する健康不安は、テレビ視聴が多い人の方が強い

Q: テレビ視聴習慣×新型コロナウイルスがあなた自身の健康に及ぼす影響についての認識



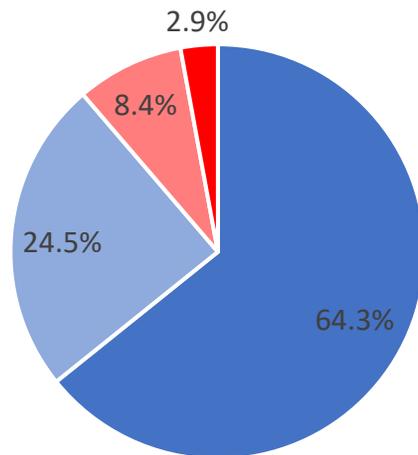
# 新型コロナウイルスに対する不安は、ひきつづき年代によって大きな差があるわけではない

Q: 新型コロナウイルスがあなた自身の健康に及ぼす影響についての認識



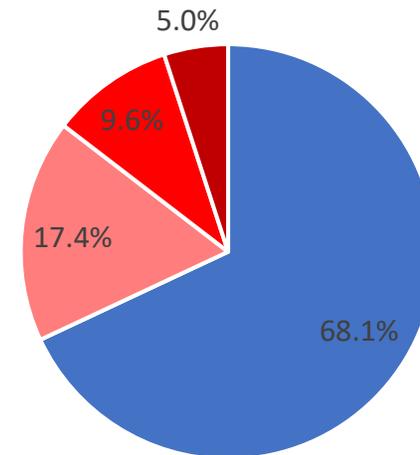
働く人の4分の1にリモートワークが定着し、休業者の約半数が仕事に復帰した一方、失業者や賃金が支払われていないセグメントにおいてはまだ回復が見られない

Q: 働き方はどのように変化しているか



- 通常通り働いている
- 自宅などで会社に行く回数を減らして働いている
- 仕事を休んでいる
- 失業した

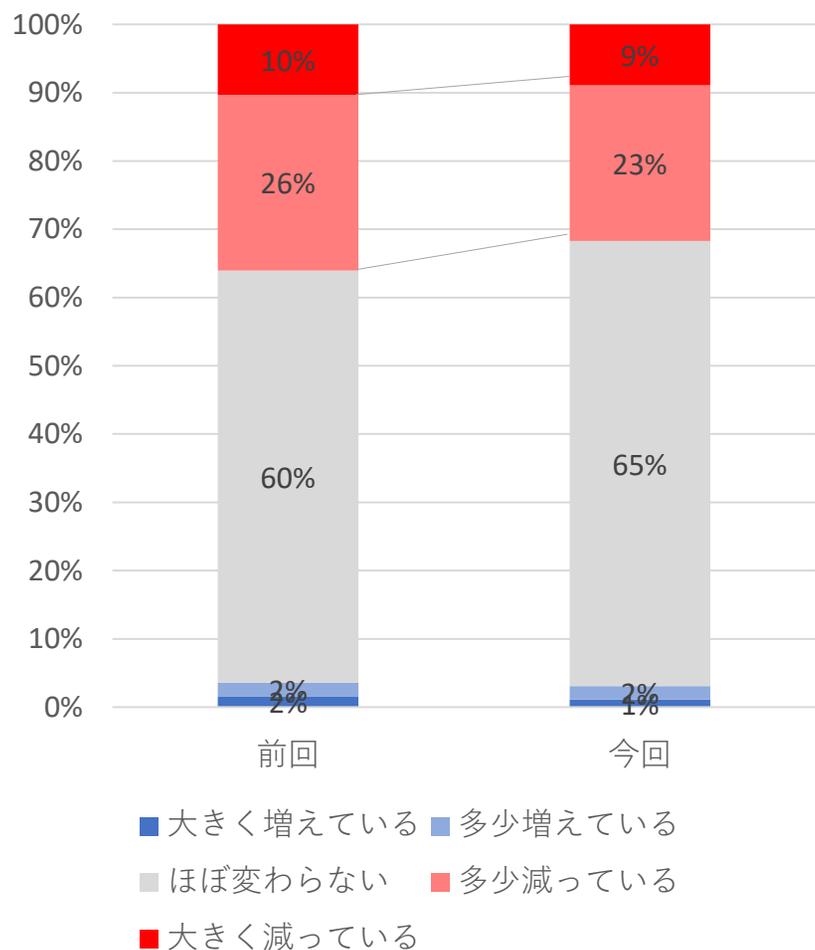
Q: 給料やそれに準ずる報酬はどのように支払われているか



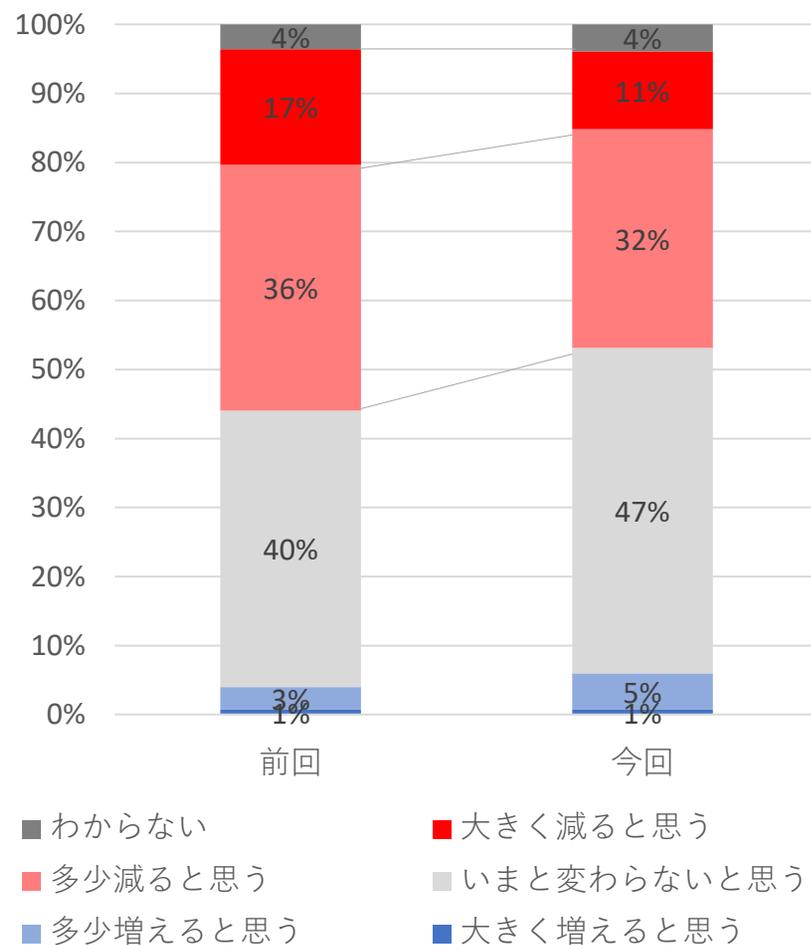
- 通常通り支払われている
- 多少減額されている
- 激減している
- まったく支払われていない/失業中である

# 相変わらず約3分の1の世帯の収入が減っており、 半数弱の世帯で今後の収入減を見込んでいる

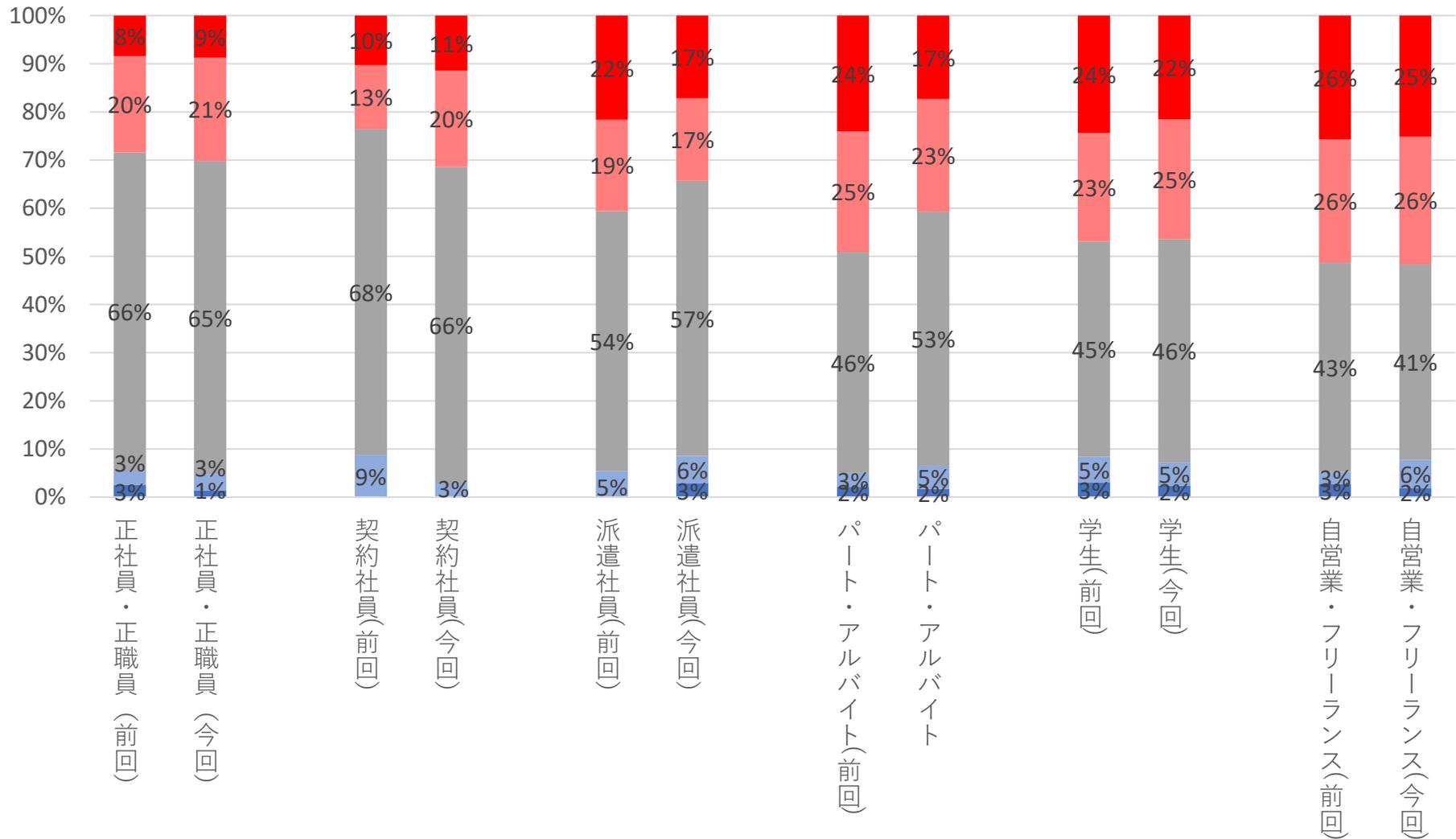
Q:新型コロナウイルスの流行によるあなたの世帯の収入への影響について



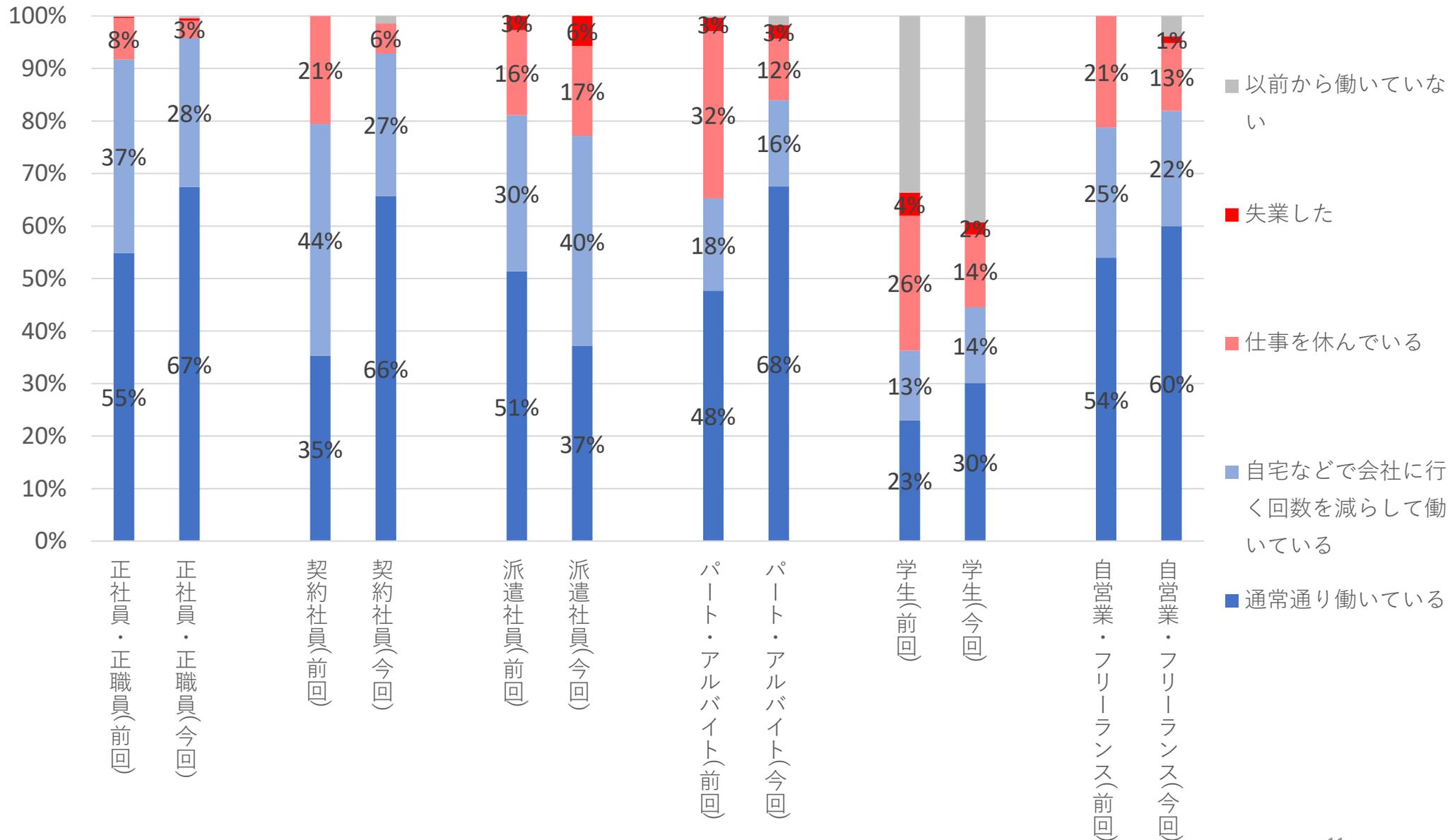
Q:あなたの世帯の収入（年収）の今後の見通しについて



フリーランスや自営業者、パート・アルバイト、学生など雇用が不安定なセグメントは収入減が激しく、全体として収入はわずかにしか改善していない

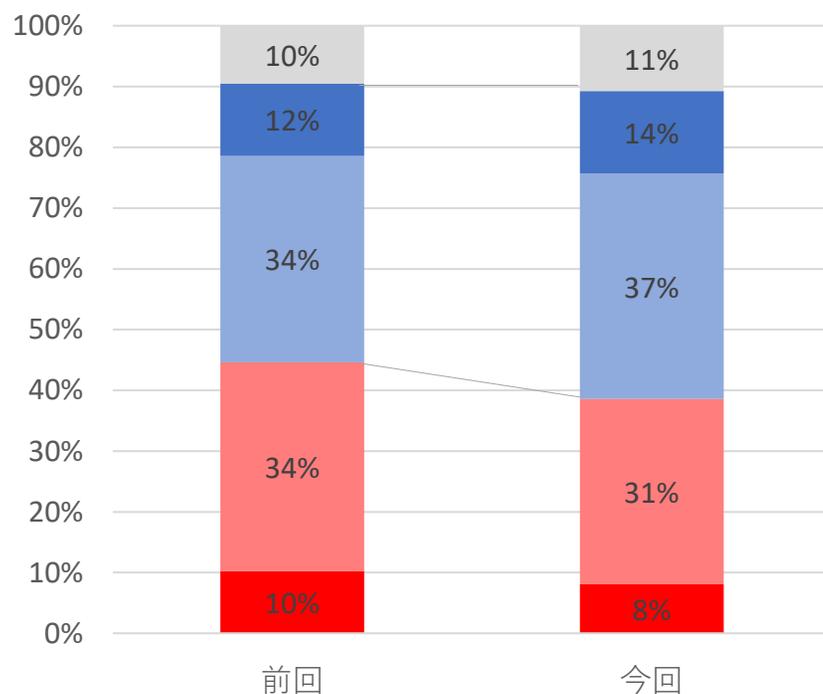


# 非正規の労働者の1~2割が休業しており、前回調査よりも派遣切りが増えたことが窺える



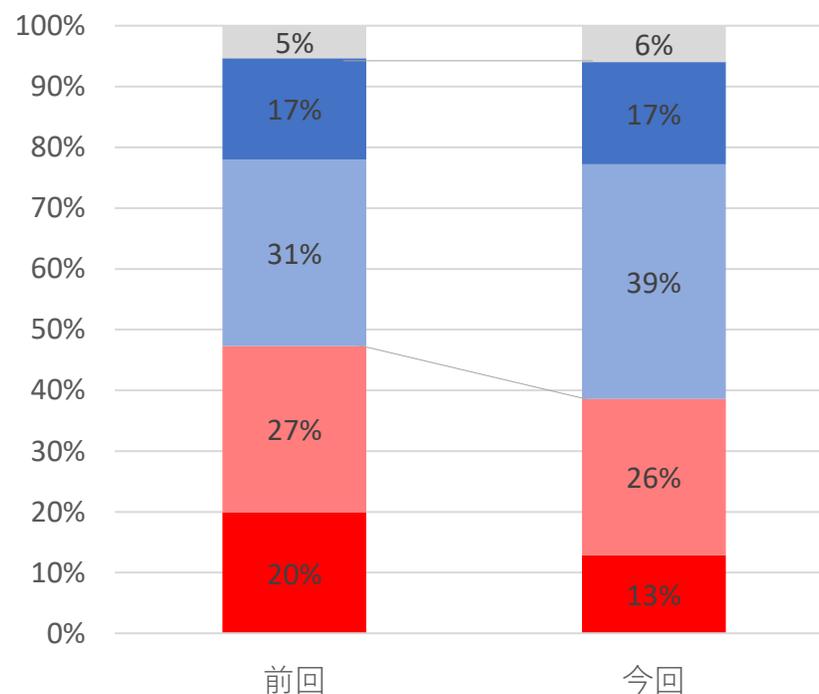
# 生活の苦しさは前回から比べて減少したが、まだ4割弱の人が苦しんでおり、働いている人のうち4割弱が失業の不安を抱えている

Q: 現在のあなたの生活について、もっとも当てはまるもの



- どちらともいえない/わからない
- まったく苦しくない
- あまり苦しくない
- 多少苦しい
- とても苦しい

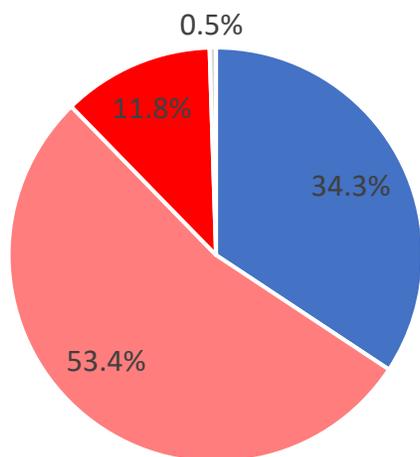
Q: あなたは現在、新型コロナウイルスの流行を受け、自分の雇用に不安があるか



- どちらともいえない/わからない
- まったく不安ではない
- あまり不安ではない
- 多少不安だ
- とても不安だ

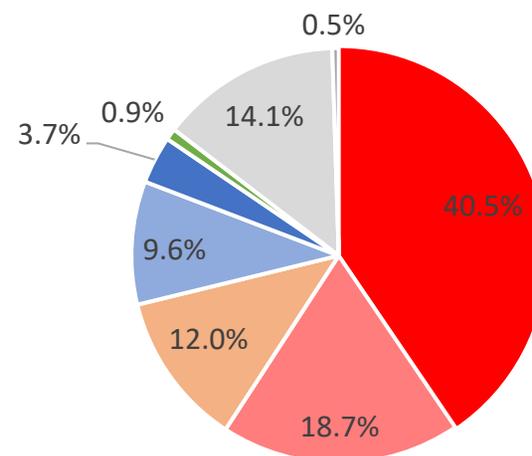
3分の1の人が一律給付金を受け取っているが、半数以上の人はまだ受け取っておらず、申請できていない人も1割程度存在する

Q: 10万円の一律給付金について



- 届いている
- 申請したがまだ届かない
- まだ申請できていない
- もともと申請する気はない

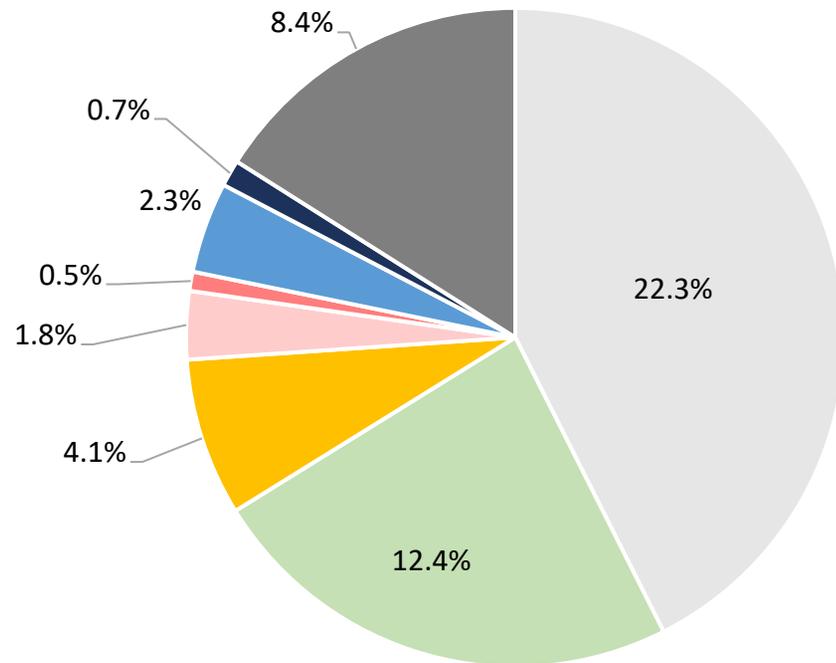
Q: 給付金の使途



- すべて生活費に消える
- 外食や買い物を増やし、余れば貯蓄に回す
- すべて貯蓄に回す
- すべて外食や買い物に使う
- 一部を寄付し、残りは消費に回す
- すべて寄付する
- どちらともいえない/わからない/決めていない
- 無回答

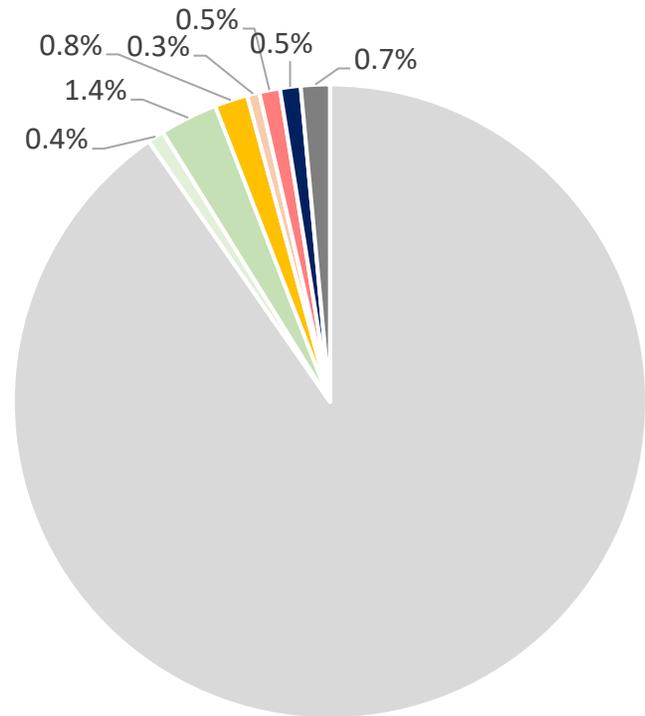
# 前回調査で寄付意向のある人は2割に上っていたが、 今回調査で寄付意向を示した人は4～5%にとどまった

前回調査で、「一律給付金がすべて生活費に消える」と答えた人以外に、どれだけの寄付意向があるかを尋ねた結果



- 寄付するつもりはない
- 1割～3割程度を寄付してもよい
- 3割～5割程度を寄付してもよい
- 5割～7割程度を寄付してもよい
- 7割～9割程度を寄付してもよい
- 10万円すべてを寄付してもよい
- それ以上寄付している／寄付するつもりがある
- わからない

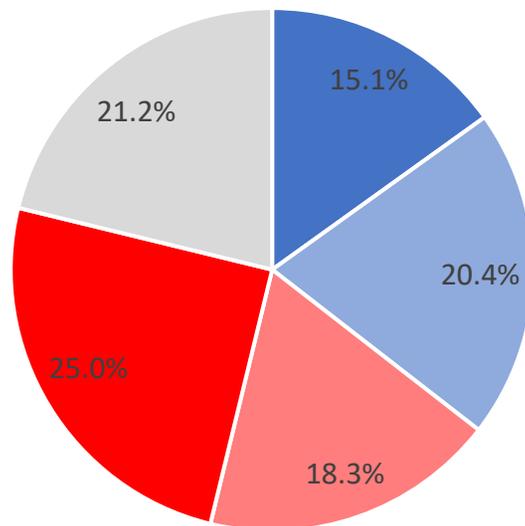
今回調査で、寄付意向について尋ねた結果、寄付する（した）と答えた人を前回の母集団と同じ割合の中で示したグラフ



- 10,000円以下
- 10,001～30,000円以下
- 30,001～50,000円以下
- 50,001～70,000円以下
- 70,001～100,000円以下
- 100,001円以上
- どちらともいえない／わからない／決めていない

# マイナンバーに銀行口座をつなげることについては、 反対派が賛成派を上回っている

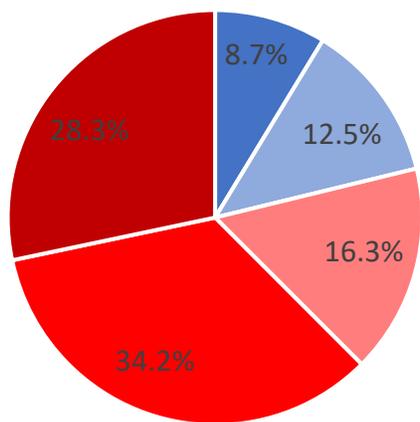
Q: マイナンバーに銀行口座をつなげることが  
検討されていることについての考え



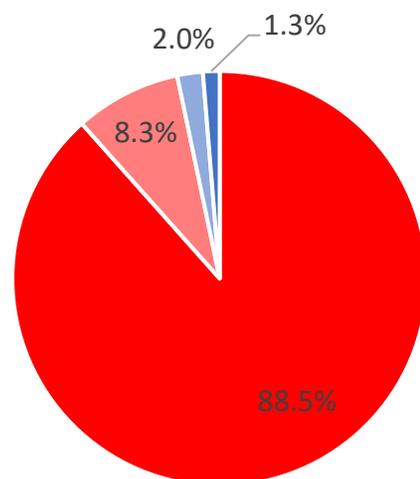
- 賛成だ
- どちらかといえば賛成だ
- どちらかといえば反対だ
- 反対だ
- どちらともいえない／わからない

# 緊急事態宣言中、9割弱の人が外出に出かけておらず、6割以上の人が、全く外出しないか7~8割外出を減らした

Q: 緊急事態宣言中の外出について



Q: 緊急事態宣言中の外出について



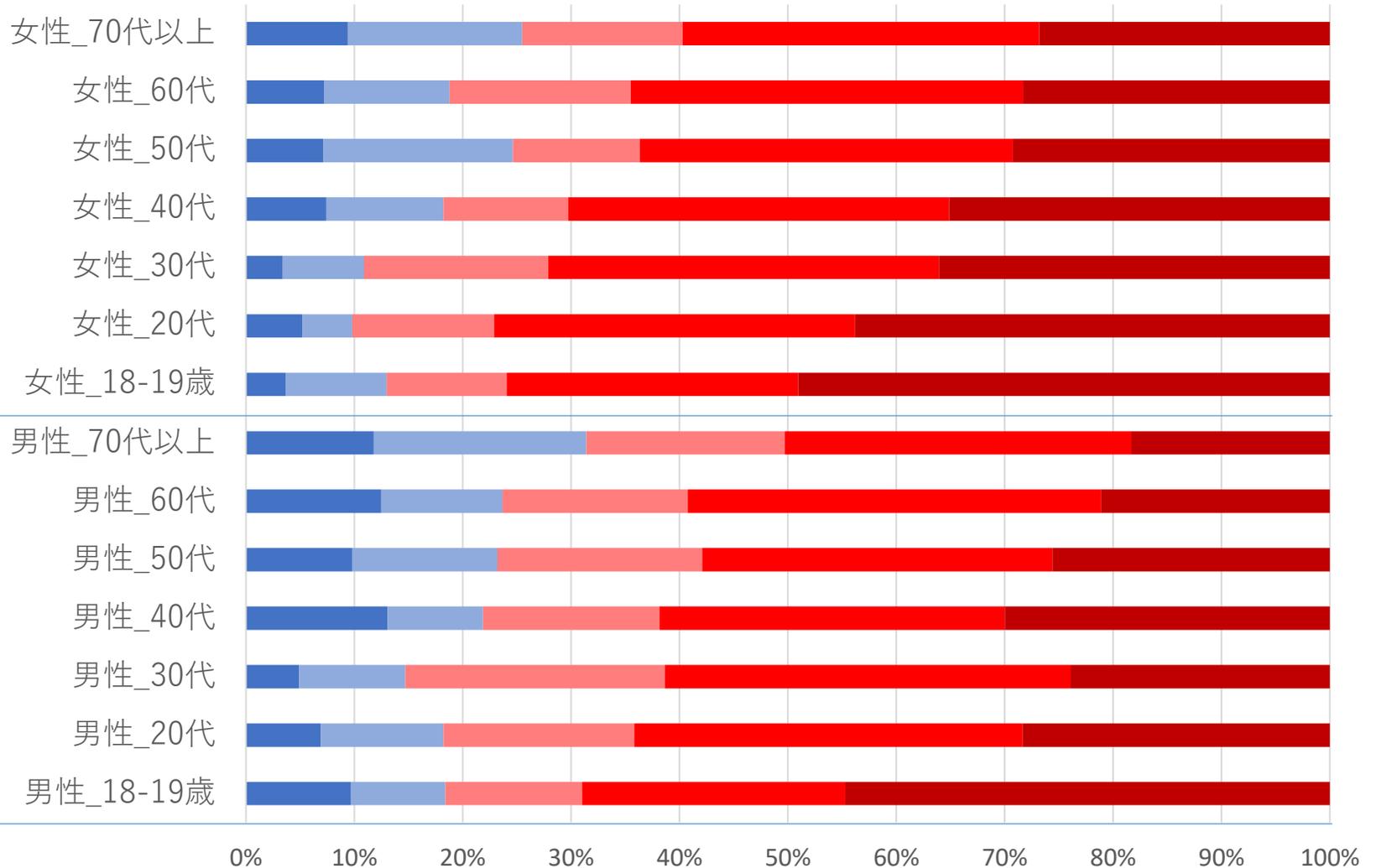
- 普段どおり生活していた
- 外出を半分程度減らした
- ほぼ外出しなかった

- 外出を2、3割程度減らした
- 外出を7、8割程度減らした

- ほとんど外食しなかった
- 週に2~3回外食した

- 週に1回程度外食した
- それ以上外食した

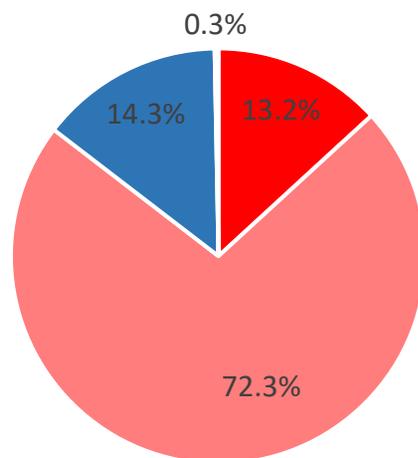
# 緊急事態宣言中、外出頻度が多かったのは若年層ではなく年長世代である



■ 普段どおり生活していた      ■ 外出を2、3割程度減らした      ■ 外出を半分程度減らした  
■ 外出を7、8割程度減らした      ■ ほぼ外出しなかった

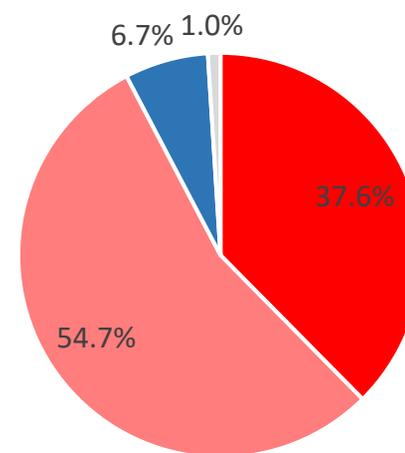
# 緊急事態宣言解除後の行動についても、概ね慎重な意見が多く、消費マインドは冷え込んだままである

Q: 今後の買い物について



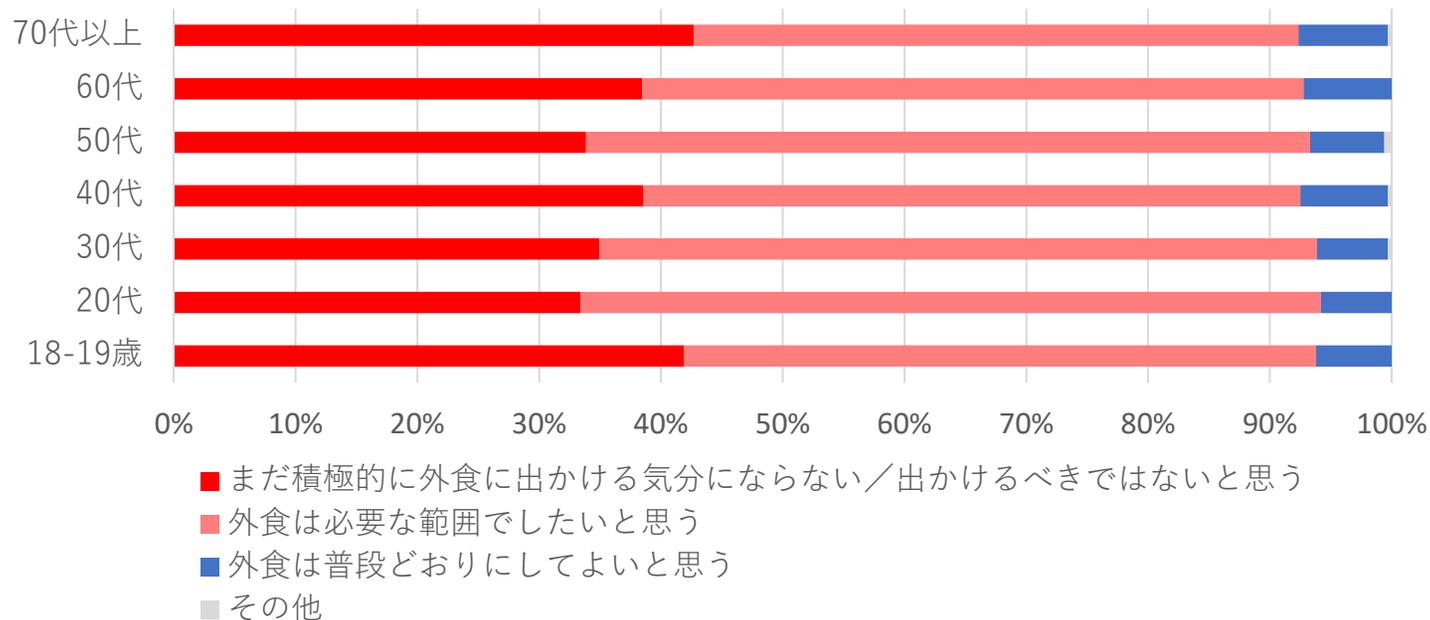
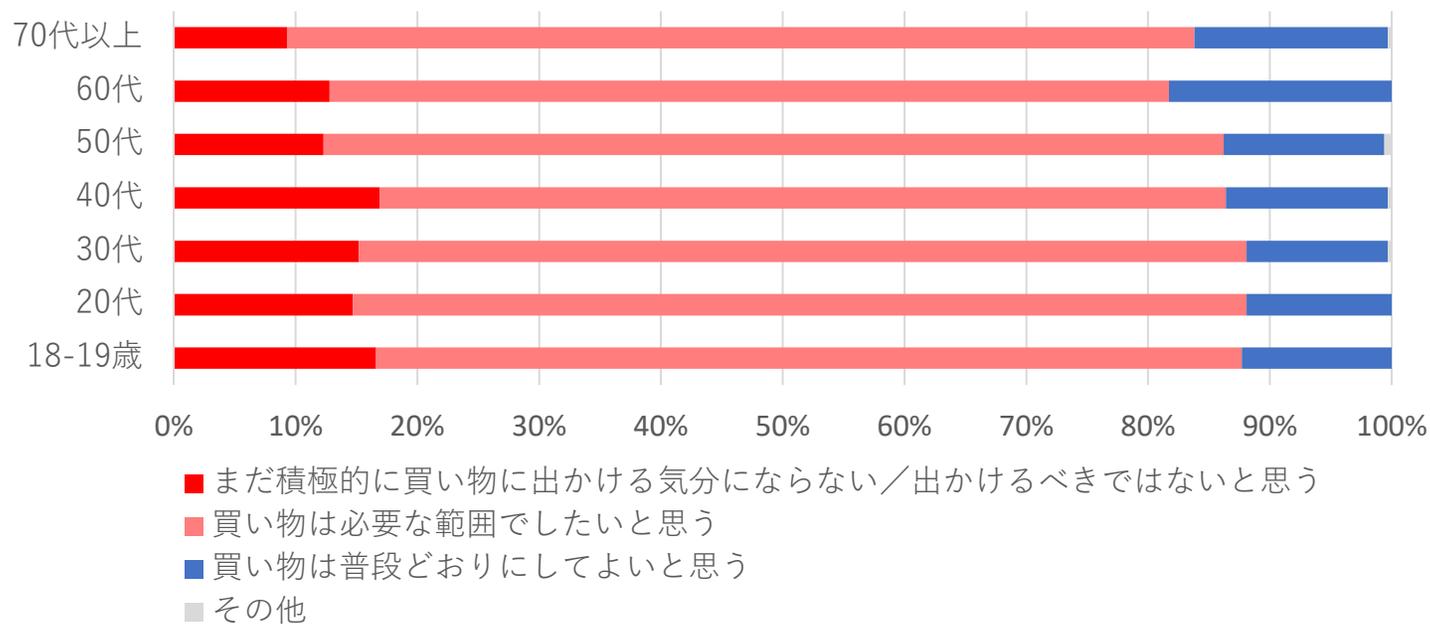
- まだ積極的に買い物に出かける気分にならない／出かけるべきではないと思う
- 買い物は必要な範囲でしたいと思う
- 買い物は普段どおりにしてよいと思う
- その他

Q: 今後の外食について



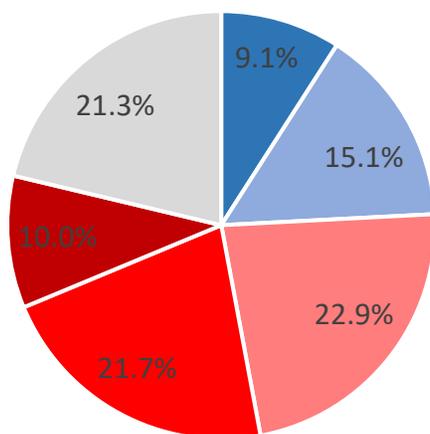
- まだ積極的に外食に出かける気分にならない／出かけるべきではないと思う
- 外食は必要な範囲でしたいと思う
- 外食は普段どおりにしてよいと思う
- その他

# 今後の買い物や外食などの行動については年代で大差はない



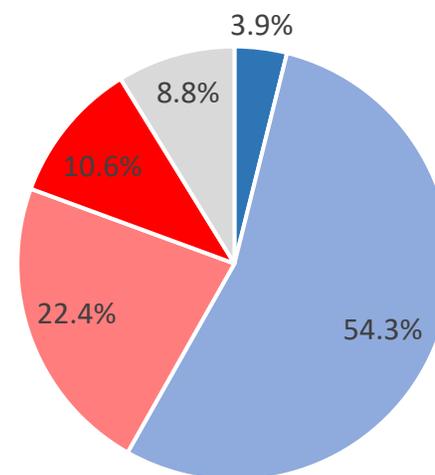
# 旅行再開には慎重な意見が多く、国内の観光業は苦しい状況に置かれるが、スポーツや文化イベントについては再開を支持する意見が多数派である

Q: 旅行を自粛すべき期間について



- 旅行の自粛は特段しなくてよい／するつもりはない
- あと1か月間
- あと3か月間
- あと半年間
- あと一年間
- それ以上、必要なだけ

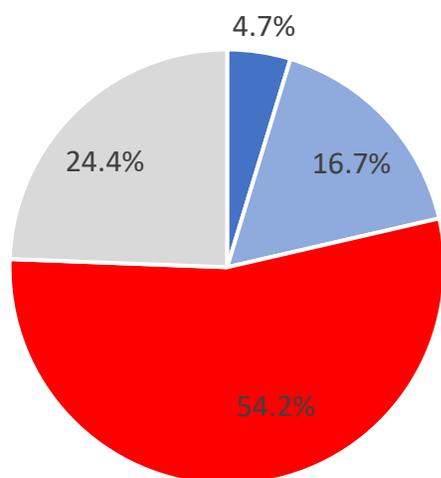
Q: 芸術文化やスポーツイベントの開催について



- 開催は自粛しなくてよい
- 安全性に留意しつつ再開すべきだ
- いったん日本の感染者が出なくなるまでは再開すべきではない
- 新型コロナウイルスの脅威が完全に消えるまでは再開すべきではない
- どちらともいえない／わからない

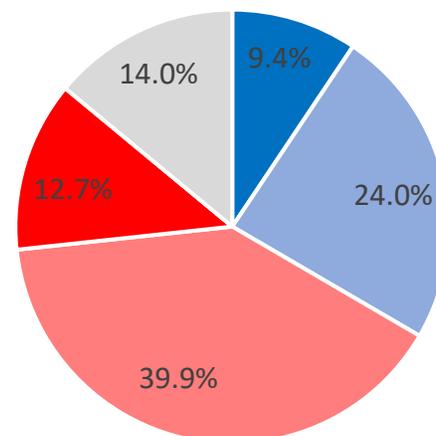
約半数の人がゼロリスクを志向、失業率が上がっても構わず、第二波に際して第一波と同じかそれ以上の厳しい休業要請をすべきだとしている

Q: 休業要請によって生じた失業について



- これだけ雇用に影響を及ぼすのならば、休業要請を出すべきではなかった
- これだけ雇用に影響を及ぼすのならば、休業要請の対象はもっと狭くすべきだった
- 休業要請は必要であり、失業者や失業予備軍が増えたことは致し方なかった
- どちらともいえない／わからない

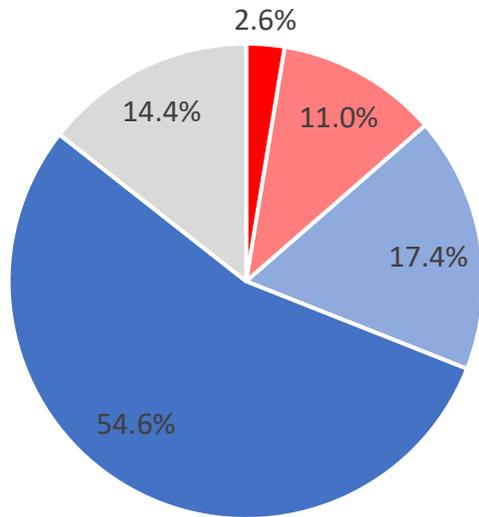
Q: 第二波への対応について



- 経済活動を抑制すべきでないと思う
- 第一波と同じ規模で経済活動を抑制することには反対だ
- 第一波と同じ規模で経済活動を抑制すべきだと思う
- 第一波より厳しく経済活動を抑制すべきだと思う
- どちらともいえない／わからない

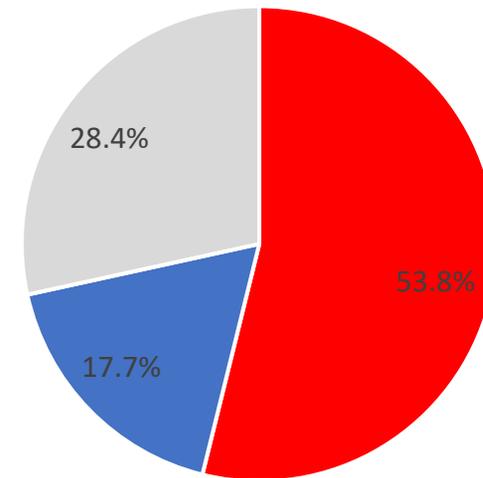
# 「自粛警察」には7割が反対。一方で、休業要請に従わないパチンコ店の店名公表を過半数が支持

Q: 「自粛警察」について



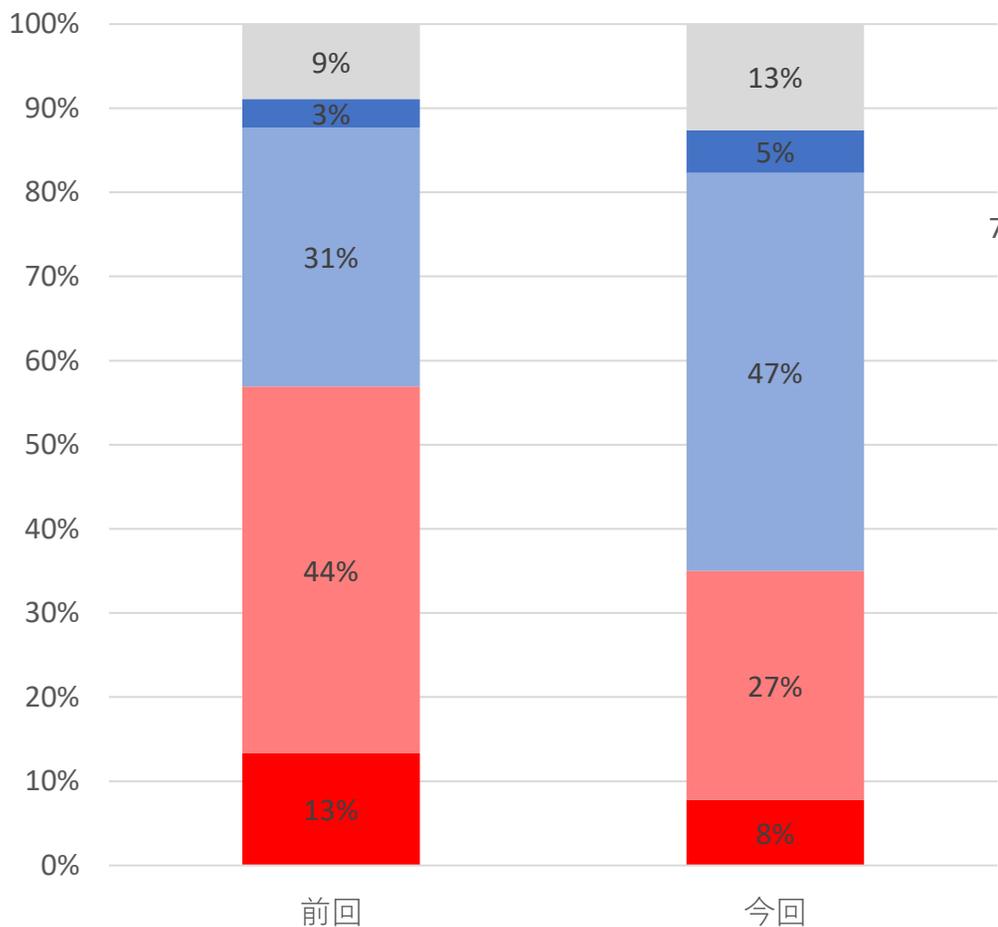
- 賛成だ
- やや賛成だ
- やや反対だ
- 反対だ
- どちらともいえない／わからない

Q: ガラスが割られる被害が出たが、休業要請に従わないパチンコ店の店名公表について

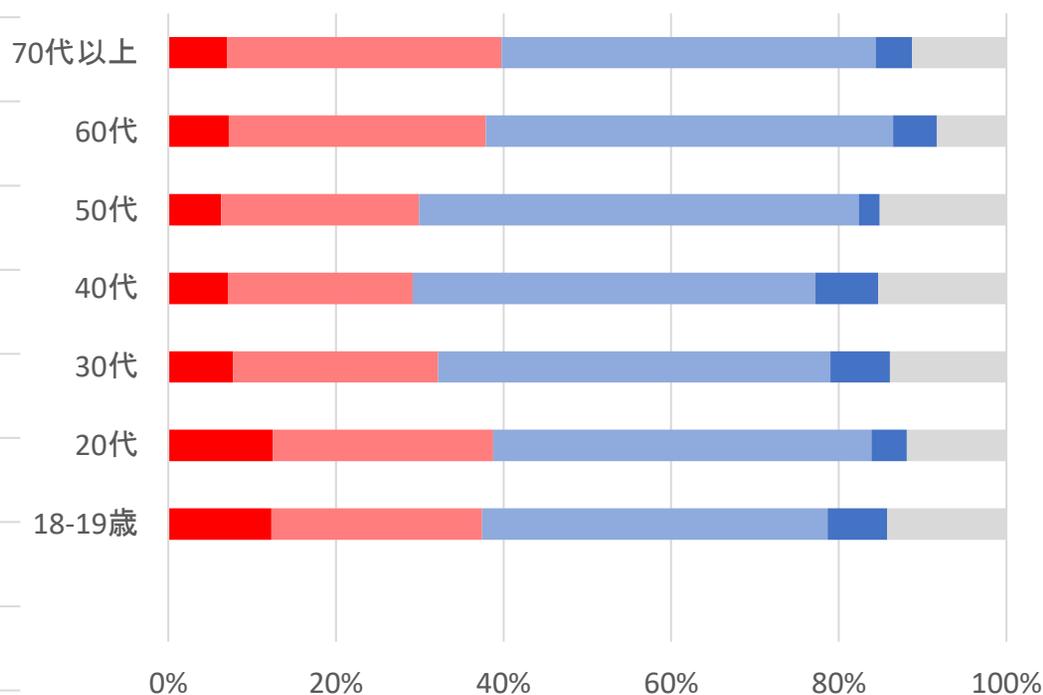


- それでも公表すべきだった
- 公表すべきではなかった
- どちらともいえない／わからない

# 前回調査に比べて経済に与えるダメージと感染症被害とのバランスを重視する意見が増え、半数を占めた



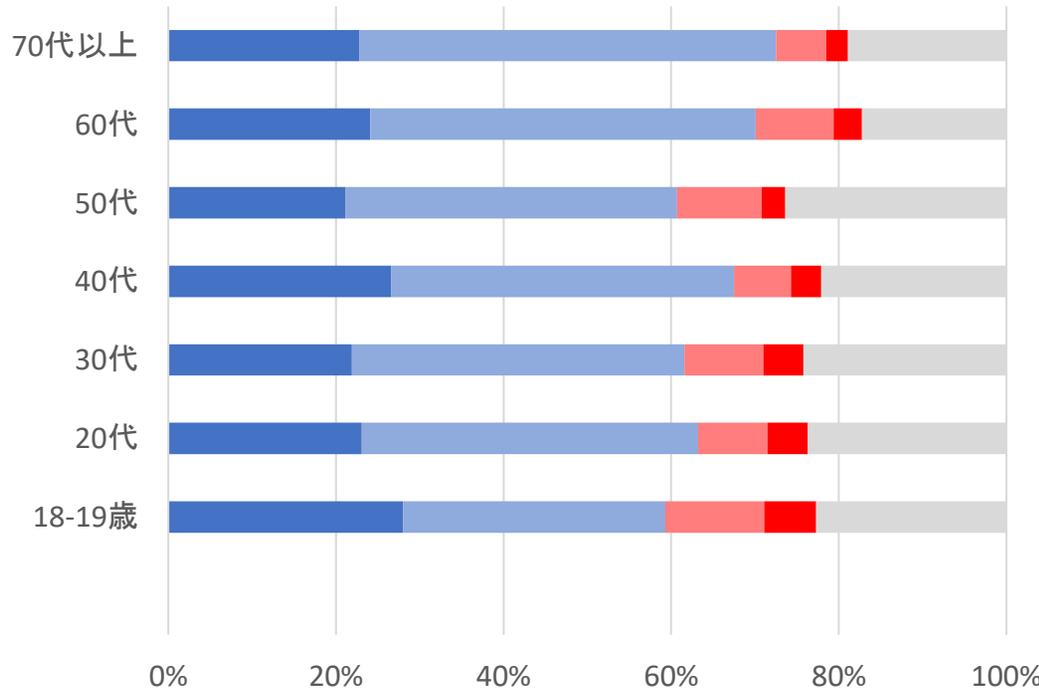
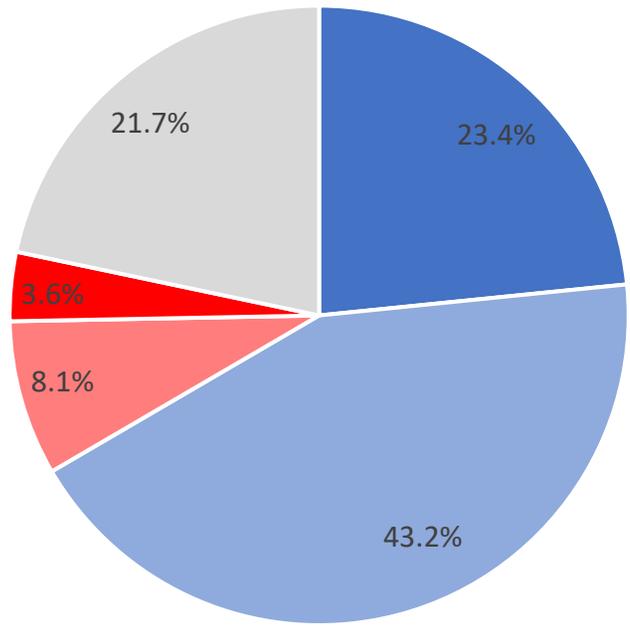
Q: 感染拡大防止策が経済に与える影響について



- どちらともいえない／わからない
- 経済にもたらされる影響の方が、多くの人の運命を左右するので自粛は避けるべきだ
- 犠牲者を減らす努力は、経済における影響の深刻さとのバランスを考えて行うべきだ
- 犠牲者はなるべく減らすべきであり、経済にある程度ダメージがあっても構わない
- ひとりで犠牲者を少なくするためには経済への影響が甚大でも構わない

# 重症化リスクの高い人の行動抑制を要請し、その他の人に経済を回してもらうという案に、年代を超えて6割以上が賛成している

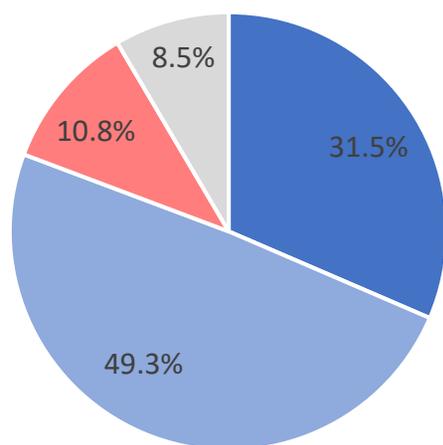
Q: 高齢者や持病持ちの方の行動を抑制し、その他の人には  
経済を回してもらうという案について



- 賛成だ
- どちらかといえば賛成だ
- どちらかといえば反対だ
- 反対だ
- どちらともいえない/わからない

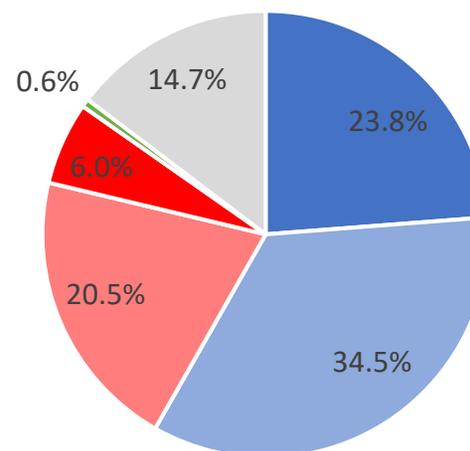
# 第二波を想定したとき、検査体制の拡充を8割が望み、追跡アプリを6割弱が使ってもよいとしている

Q: 検査体制の拡充について



- 予算をふんだんに投じ、大幅に拡充すべきだ
- 予算を使ってある程度拡充すべきだ
- 今のままでよい
- どちらともいえない／わからない

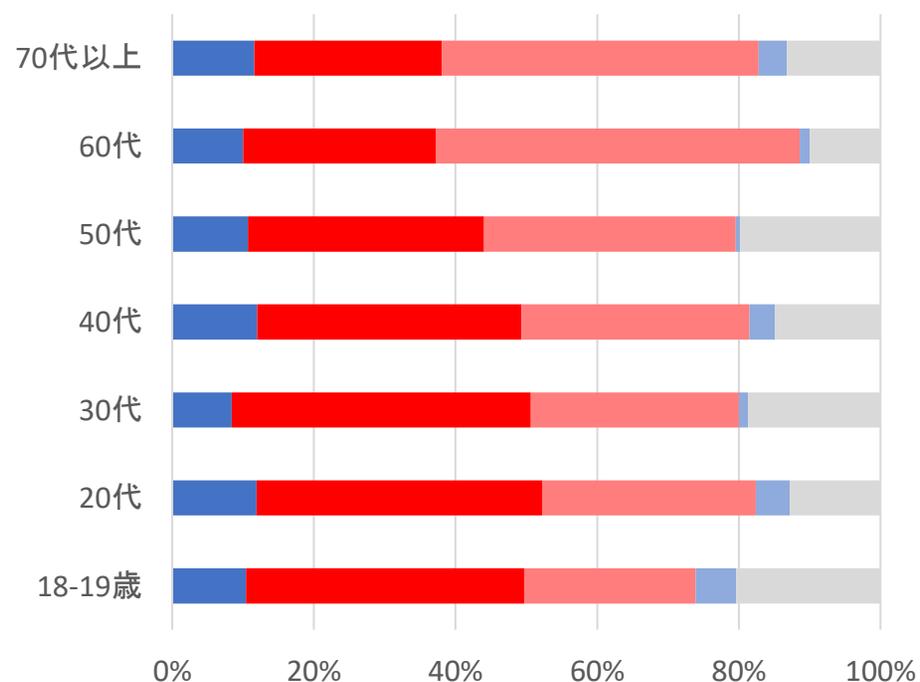
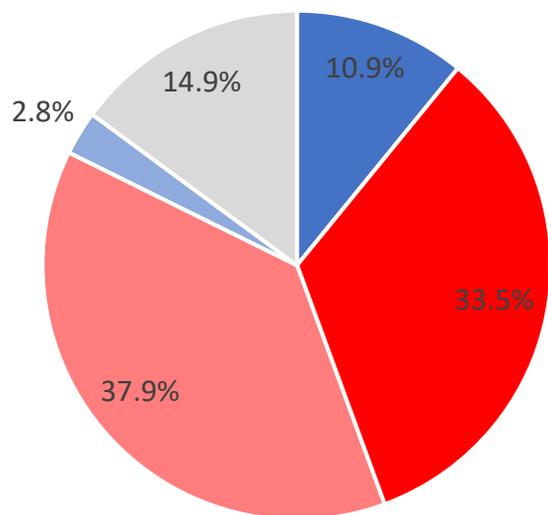
Q: 濃厚接触者の追跡アプリ導入について



- 導入されたら常に利用したい
- 導入されたらスイッチの入・切をその都度選べるなど条件付きで利用したい
- 導入されてもよいが、心理的に抵抗があるので自分は利用したくない
- 導入そのものに反対だ
- その他
- どちらともいえない／わからない

# 国境の開放についてはかなりの人が慎重であり、感染を封じ込めた国とだけ往来を再開すべきだとする意見が最多だった

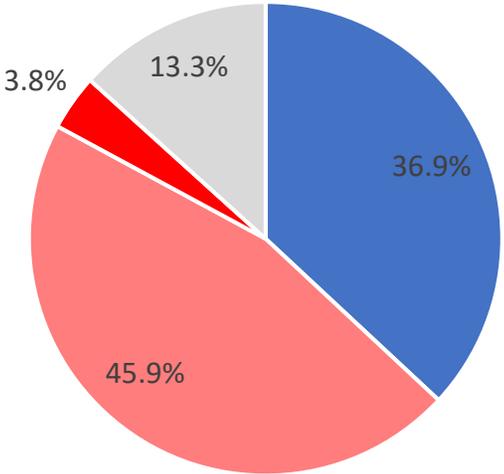
Q: 国際的な人の往来の再開について



- 先進各国と足並みをそろえて人の往来を再開すべきだ
- 先進各国が経済活動を再開しても、しばらくどこの国とも往来すべきではない
- 先進国かどうかに関わらず、感染を封じ込めた国とだけ往来を再開すべきだ
- アメリカをはじめ同盟国や友好国とだけ往来を再開すべきだ
- どちらともいえない／わからない

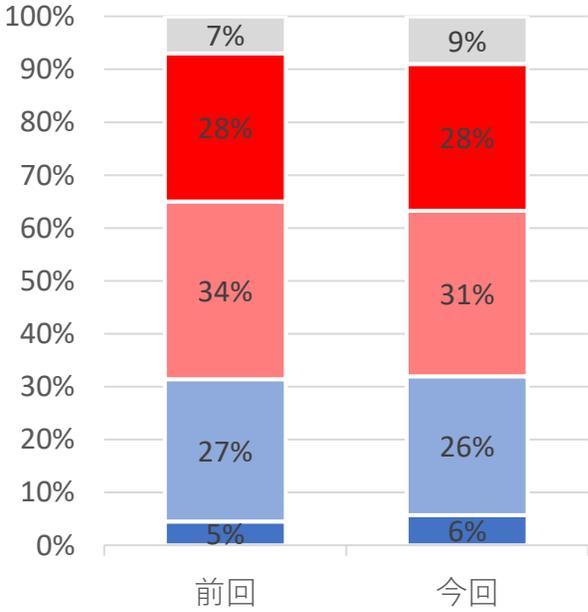
# 経済対策は必要としながら国の借金が増えることを心配する意見が半数近くを占め、安倍政権に対する評価は依然厳しい

Q: 総額230兆円の補正予算をくんだことについて



- 国の借金が増えたとしても、経済対策として必要な規模だ
- ある程度の経済対策は必要だが、国の借金を増やすことが心配だ
- そもそも第二次補正予算を組むべきではなかった
- どちらともいえない／わからない

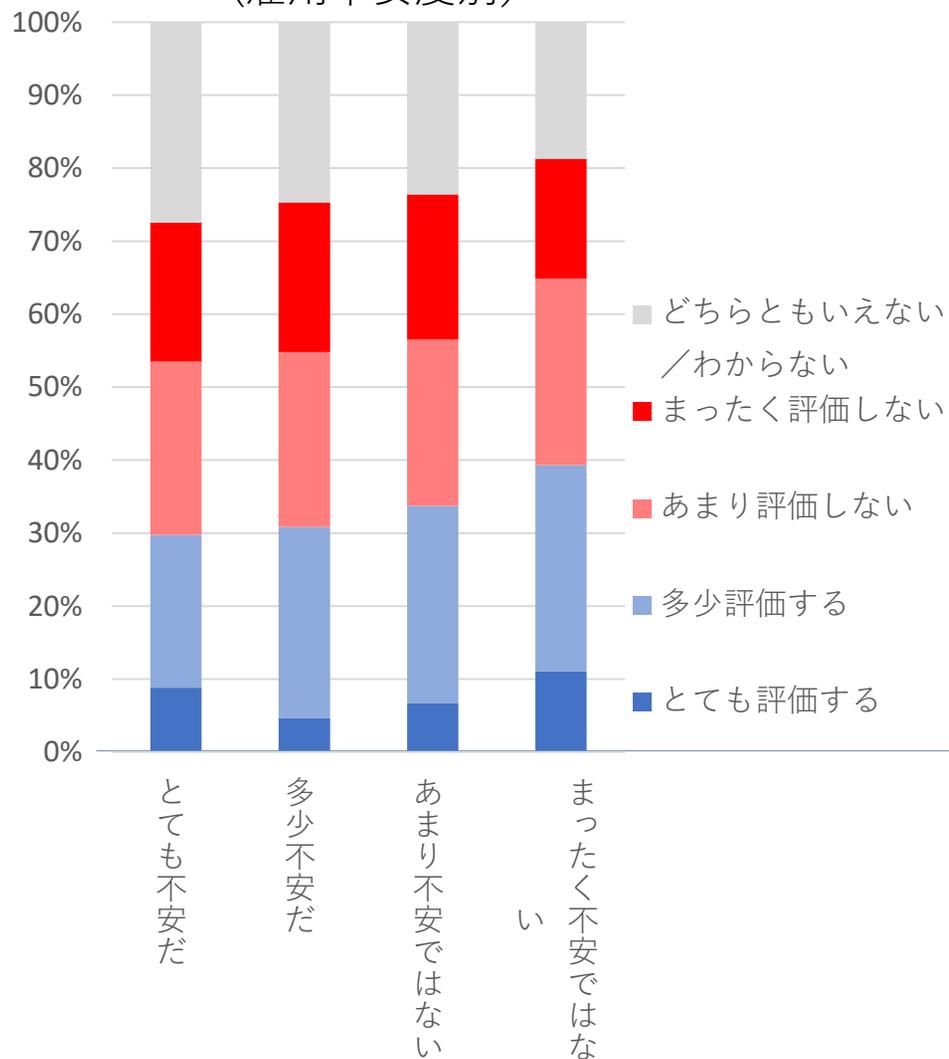
Q: 安倍政権の新型コロナウイルス対策についての評価



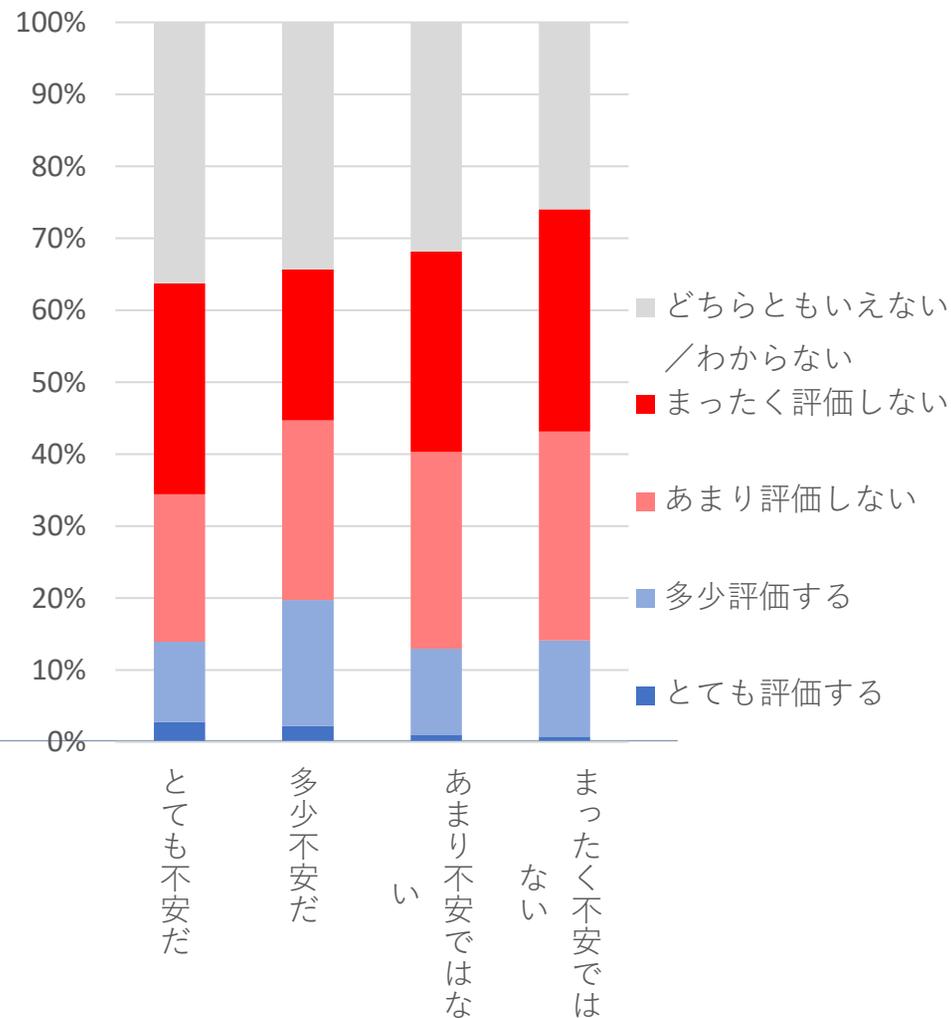
- どちらともいえない／わからない
- まったく評価しない
- あまり評価しない
- 多少評価する
- とても評価する

# 新型コロナウイルス禍による雇用不安は、前回と同様、党派化に繋がっていない

Q: 自由民主党に対する評価  
(雇用不安度別)

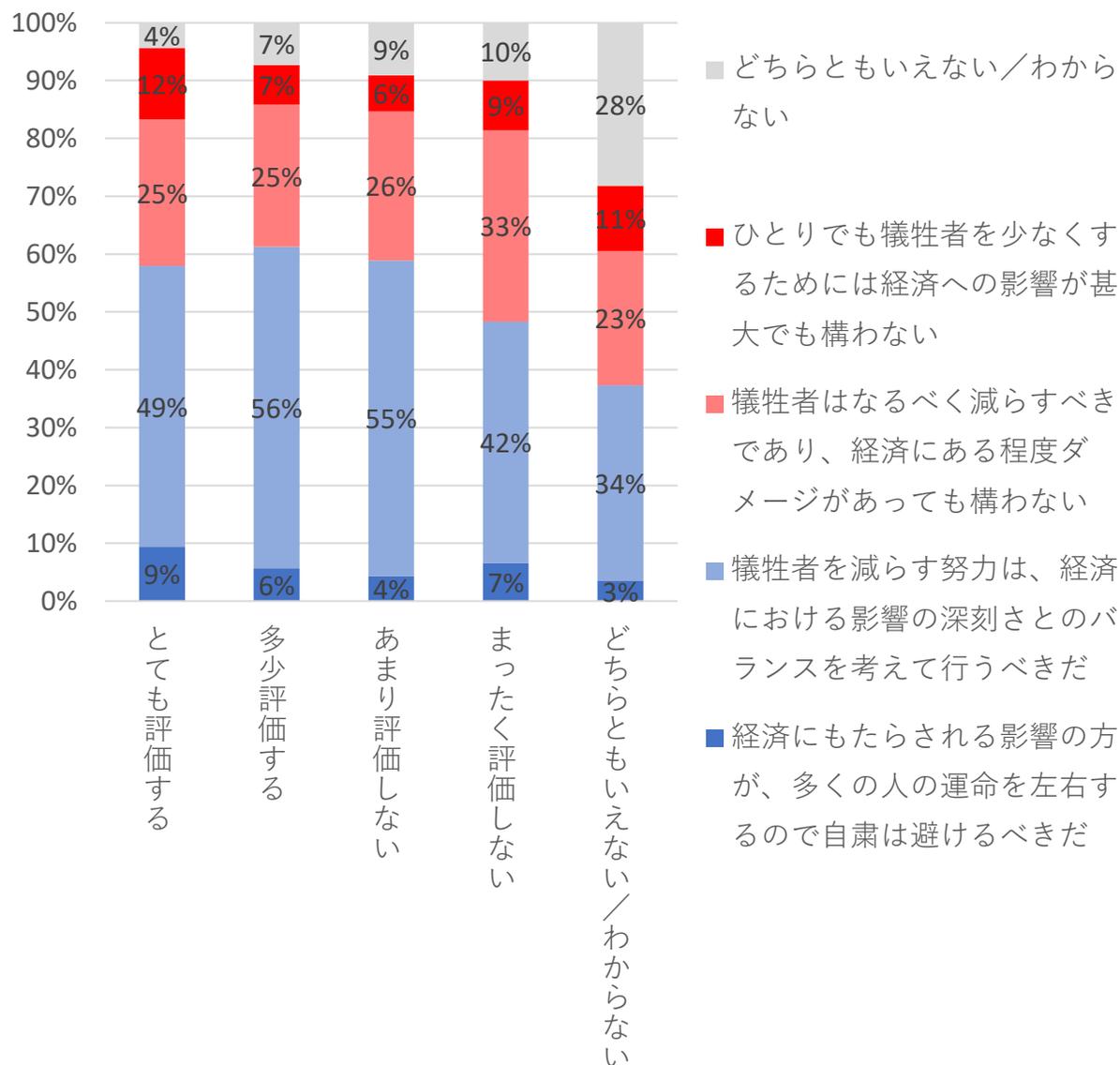


Q: 立憲民主党に対する評価  
(雇用不安度別)



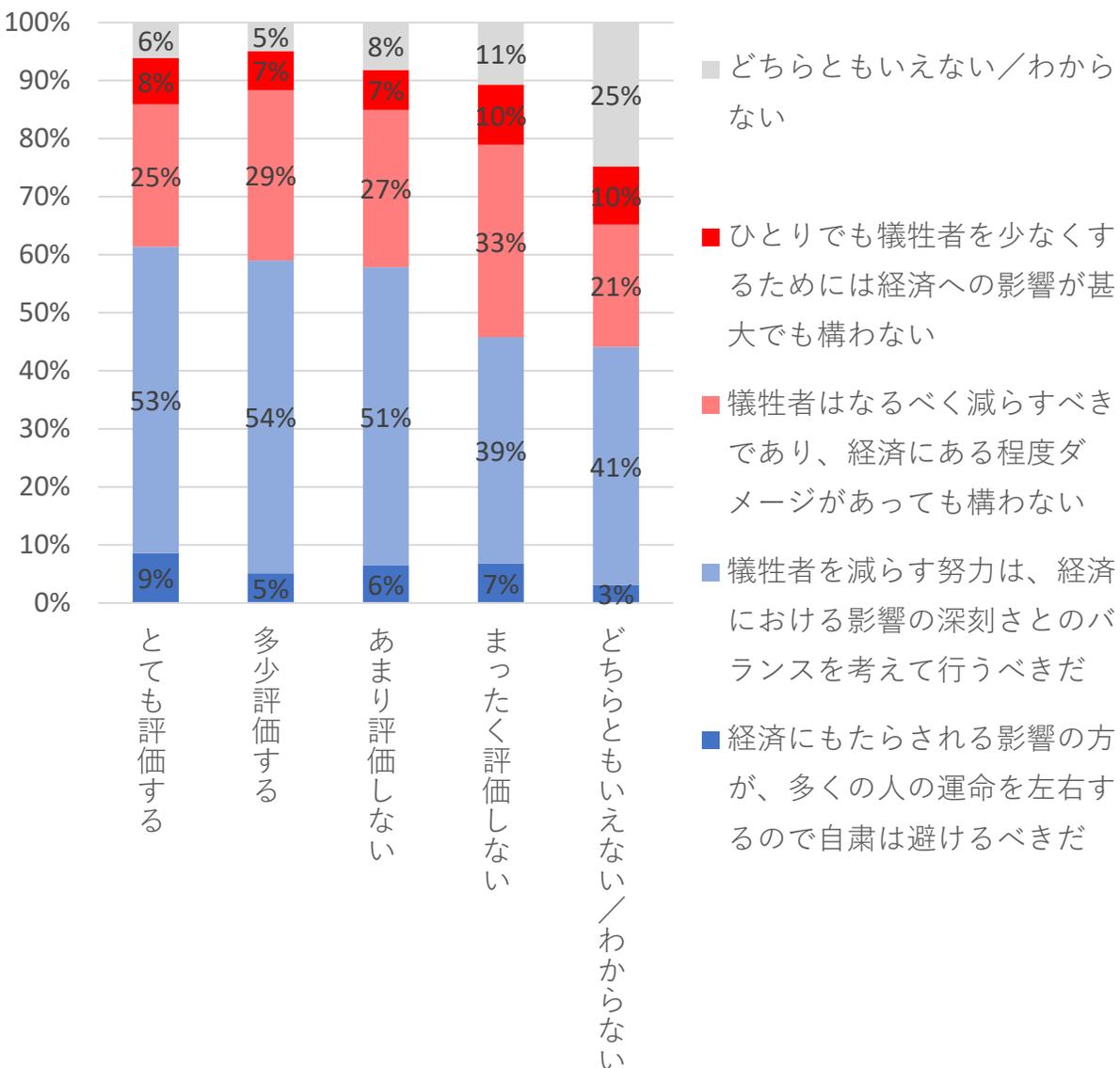
# 自民党支持者は感染症と経済のバランスについて意見が割れているが、経済への影響を重視する人が多数派である

自民評価×感染拡大防止と経済とのバランス

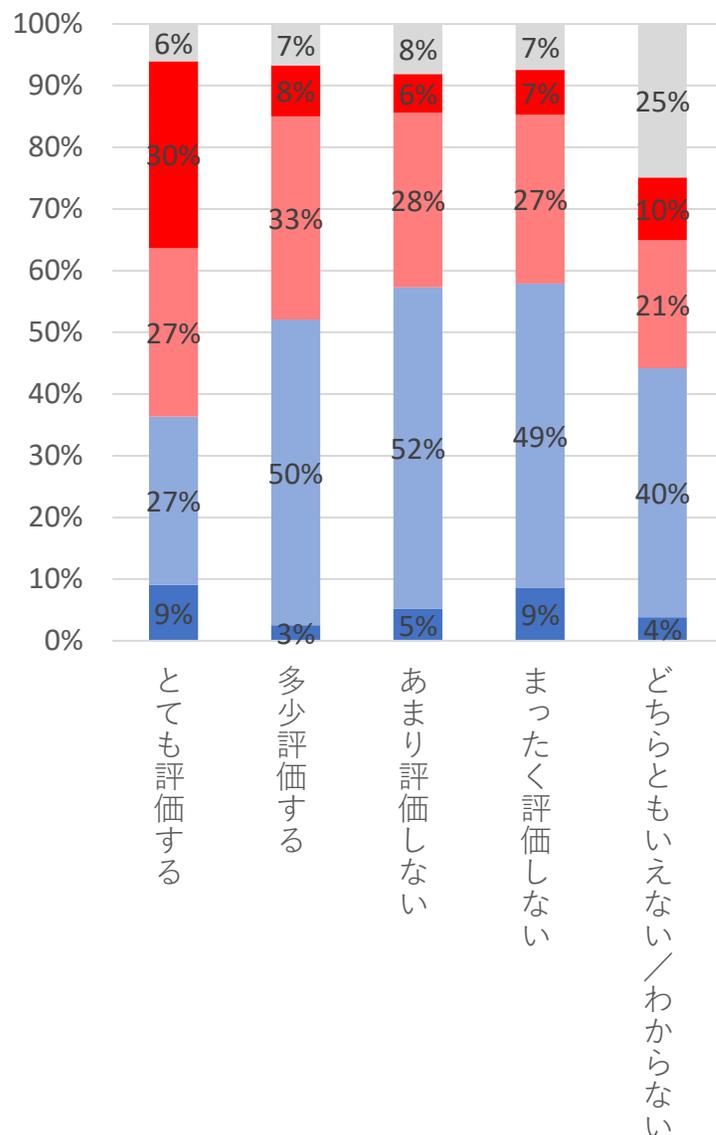


# 野党のうち、立憲民主党支持者の多くは感染症に関してゼロリスク志向が高く、日本維新の会支持者の多くは経済重視の傾向が高い

## 維新評価×感染拡大防止と経済のバランス



## 立憲評価×感染拡大防止と経済のバランス



## 結論

- 新型コロナウイルスに対する健康不安は、前回調査（4月27～28日）から1割減ったが、いまだに8割の人びとが不安を抱えており、年代別に大きな差は存在しない。約半数の人がゼロリスク的な慎重さを志向しており、致死率や集団免疫の閾値に関して新しい知見が得られたとしても、ウイルスに対する脅威見積もりを変えない傾向にある。同様に、約半数が第二波の感染抑制策でも強硬策を望んでいる。
- 一方で、前回調査に比べて感染拡大防止策と経済とのバランスを重視する意見が増え、半数を占めるようになった。重症化リスクの高い人の行動を抑制して高齢者施設などを防護し、その他の人が経済を回す案には、年代を超えて6割以上が賛成している。
- 経済的不安や休業に関しては、1割程度の改善が見られた。しかし、休業者の約半数が仕事に復帰した一方で、失業者や賃金が払われていない層の改善が見られない。収入に関しては回答者のうち約3%しか改善されていない。
- 派遣社員で失業したと答えた人は3ポイント増え、前回調査よりも派遣切りが増えたことが窺える。非正規労働者の1～2割はいまだに休業しており、業績不振が長引けば大量に失業することが想定される。
- 緊急事態宣言中、9割弱の人が外出に出かけておらず、6割以上の人が、全く外出しないか7～8割外出を減らしたと答えたが、もっとも外出したのは高齢者であり、若年層ほど自粛していた。緊急事態宣言解除後の買い物や外出などの行動についても、概ね慎重な意見が多く、若い層ほど慎重である。消費マインドは今後長期にわたって冷え込むことが予測される。大規模な経済対策への支持はあるものの、国の借金を増やすことに対する人びとの不安も窺える結果となった。
- 政府は消費を冷やしすぎないように、適切なリスク・コミュニケーションをはかるとともに、第二波が到来することを前提に、ハイリスク集団を防護しつつ経済を回す方策を早急に検討すべきである。

